

平成19年3月期 中間決算短信（非連結）

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

上場取引所

JASDAQ

コード番号 7472

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.toba.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 三浦直行

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 松永健一 TEL(03)3944-4031

決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1.平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,376	(7.8)	1,104	(24.4)	1,150	(24.0)
17年9月中間期	12,411	(2.1)	888	(0.4)	927	(1.7)
18年3月期	25,610		1,926		2,015	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	669	(34.3)	126	32		
17年9月中間期	498	(9.6)	94	04		
18年3月期	1,309		237	73		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 5,300,000株 17年9月中間期 5,300,000株 18年3月期 5,300,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	19,819	12,350	62.3	2,330	28
17年9月中間期	18,441	11,302	61.3	2,132	53
18年3月期	20,117	12,189	60.6	2,290	53

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,300,000株 17年9月中間期 5,300,000株 18年3月期 5,300,000株
 期末自己株式数 18年9月中間期 - 株 17年9月中間期 - 株 18年3月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	392	987	464	6,035
17年9月中間期	353	147	116	6,563
18年3月期	662	115	76	7,094

2.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,800	2,000	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 188円68銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		80.00	80.00
19年3月期(実績)			60.00
19年3月期(予想)		60.00	

(注)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、機械工具の専門商社として、信用第一主義をモットーとし、国内製造業に軸足をしっかりと置き、経営及び営業に取り組んでおります。経営におきましては、何事にも無理なく堅実、能率的に進め、最良の会社を目指すことを目標にしており、営業及び管理におきましては、進取、独創を目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとしております。平成 17 年 3 月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を採用しております。これにより、株主の皆様への利益還元をより明確にするため、配当性向を当期純利益の 20% を目途とすることに改めております。さらに、平成 18 年 5 月 9 日開催の取締役会において、平成 19 年 3 月期より、配当性向を当期純利益の 30% を目途とすることに改めました。また、本年 5 月 1 日より施行された会社法において配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、当社におきましては現時点で特段の変更は予定していません。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり経営体質の充実と将来の事業展開に備えてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家の皆様による株式の長期安定的な保有をしていただくことを資本政策上の重要な課題と認識しております。こうした認識のもとで平成 16 年 8 月に 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げております。

現状では、投資単位は 500 千円以下であり、投資単位の更なる引き下げは検討していません。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体質の強化を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

日本経済は、長期にわたるデフレ経済から脱却傾向にあり、産業界全般に回復基調となりつつあります。当社の取引先の状況について展望しますと、デジタル家電業界では当面は設備投資の拡大が続くものと想定されます。また、景気の牽引役である自動車及び車載部品関連業界におきましても米国向けを中心に好調な状態が続くものと想定しております。

このような環境下、当社といたしましては、市場の急速な変化に対応できるよう営業ブロックを見直すなど営業体制を強化するとともに、高付加価値商品の提供及びユーザーに対するサービス向上のための社員教育並びに人材の確保に努めております。また、社内的には、いかなる経営環境でも利益が出せる体制構築に向けて、「利益構造改革運動」を一段と推し進めるとともに、当期より業務処理の効率向上のための「業務統一基準運動」に着手し、営業面及び管理面ともに強化して、高利益創出会社を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、企業業績の改善や設備投資の増加などにより、全般的には回復基調を維持しています。一方、世界的には原油高による原材料価格や輸送コストの上昇に加え、金利上昇傾向が顕著になるなど、景気の先行きについては楽観視できない状況にあります。このような環境下、当社は営業体制の見直しを行い、一段とユーザーにきめ細かなサービスを提供するとともに、従来から進めてまいりました「利益構造改革運動」を一層推進いたします。また、当期より業務処理の効率向上のための「業務統一基準運動」に着手し、営業面及び管理面ともに強化して、高利益創出企業を目指します。さらには、法令を遵守し不測の事態が起こらぬよう、コンプライアンス教育及び社員教育にも継続して力を入れて取り組む方針です。また、適正な株価形成に役立つよう、各種の機会を設けて、経営内容を分かり易く説明するIR活動に力を注いでまいります。

以上を確実に実行することにより、事業の更なる成長と経営基盤の安定、強化を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

別途、株式会社ジャスダック証券取引所で開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日）における内外経済を概観しますと、米国経済はインフレ防止のための相次ぐ金利引き締めによる経済への悪影響が懸念されましたが、好調な個人消費に支えられ堅調に推移しました。また、欧州経済も輸出の好調を背景に回復基調を継続しました。アジア経済におきましては、中国及びインドが引き続き高い成長を維持し、他の国も概ね好調に推移しました。

一方、わが国経済は、2001 年から始まった日銀の量的金融緩和政策解除後の動向や、世界的な原油価格の高騰によるインフレ懸念など不安材料は残るものの、企業収益の改善を背景に設備投資が前期に引き続き好調に推移するとともに、雇用環境も改善して、全体的に好循環で推移しました。

このような情勢の中で、当社の関連する市場におきましては、液晶・デジタル家電・携帯電話・半導体などの業種では、在庫調整懸念や原材料価格の高騰の影響など不安材料は残るものの、前期後半に引き続き好調に推移しました。他方、自動車及び車載部品関連業界では今期に入り設備投資は横這い状態で推移しております。

このような環境下、当社は収益力の向上及び経営の効率化推進の両面にわたり注力してまいりました。営業面におきましては、今期より、従来の 3 ブロック制から 5 ブロック制に営業体制の再編を行い、よりきめ細かなサービスの提供ができる体制に変更し、成長が続くデジタル家電及び自動車・車載部品関連業界を中心として、高付加価値商品の販売を積極的に展開してまいりました。また、管理面におきましては、従来から進めてまいりました「利益構造改革運動」を推進するとともに、今期より、新たに「業務統一基準運動」にも着手して、業務処理の更なる効率化にも着手してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 133 億 76 百万円（前年同期比 7.8%増）と増収になり、利益面でも、営業利益 11 億 4 百万円（前年同期比 24.4%増）、経常利益 11 億 50 百万円（前年同期比 24.0%増）、中間純利益 6 億 69 百万円（前年同期比 34.3%増）と増益になりました。

各部門の概要は次のとおりであります。

< 制御機器 >

当部門は、空気圧機器、真空発生器、流体継ぎ手、静電気除去器、圧力センサー、電子センサー、緩衝器などで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、車載部品、自動車などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比 2.9%増の 61 億 76 百万円となりました。

< F A 機器 >

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、リフロー、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、O A 機器、基板実装などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比 10.4%増の 51 億 4 百万円となり、前期に引き続き好調な結果となりました。

< 産業機器 >

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベアなどで構成されており、主としてデジタル機器、車載部品、自動車、食品などの得意先へ販売しております。売上高は前年同期比 17.3%増の 20 億 94 百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、60億35百万円と前事業年度末に比べ10億59百万円（14.9%）の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億92百万円と前年同期に比べ38百万円（10.9%）の増加となりました。資金の主な増加要因は、税引前中間純利益の計上（11億42百万円）及び売上債権の減少（1億48百万円）などであり、他方、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少（4億4百万円）や法人税等の支払額（4億43百万円）などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、9億87百万円と前年同期に比べ8億40百万円（569.4%）の増加となりました。資金の主な減少要因は、主として定期預金の預入れによる支出（5億円）及び本社及び大阪営業所社屋建設代金の支払（4億84百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4億64百万円と前年同期に比べ5億80百万円（- %）の増加となりました。資金の主な減少要因は配当金の支払（4億24百万円）などであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	59.4	60.0	61.3	60.6	62.3
時価ベース自己資本比率（%）	47.5	52.2	59.8	79.0	61.2
債務償還年数（年）	-	-	0.6	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	512.0	335.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間会計期間末(期末)株価終値×中間会計期間末(期末)発行済株式数により算出しております。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済を中心とした世界経済の安定度合いに左右される状態が予想されます。米国の状況は、原油価格の下落傾向と金利引上げ終了感から長期債利回りが下落しつつあり、不安感が残るものの引き続き堅調な個人消費を背景に堅調に推移してゆくものと思われまます。他方、欧州諸国及びアジア諸国も米国の景気動向に左右されながらも、底堅く推移するものと想定しております。

こうした情勢の中で、当社の関係するデジタル家電業界などでは、国内における市場価格の下落傾向並びに在庫の積み上がり、景気減速下の米国におけるクリスマス商戦の動向など、当期後半は不安定要素があります。また、自動車及び車載部品関連業界におきましても、依然設備投資の横這い状態が予測され、全体として楽観視できない状態を予想しております。

このような環境下、当社といたしましては、きめ細かなユーザーサービスを強化し、高付加価値商品の販売推進を積極的に行い、より一層営業強化を図るとともに、管理面では経営効率を高める施策を押し進め、通期の業績目標の達成を目指して取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

事業上使用する資産に関して

当社は事業の遂行上、土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を保有し、また、リース契約により使用している資産が多数あり、これらを最良または最適な状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理に関して

当社は売掛金や受取手形等の債権を有しており、与信管理については社内ルールを徹底するなど十分に注意しておりますが、顧客の経営状況が悪化した場合には債権が回収不能となる可能性があります。

人材獲得と人材育成に関して

当社は、他社との競争に勝ち抜くため、営業及び管理部門において、それぞれの業務に精通した人材を確保・育成することが重要な課題であると考えております。この問題に対処するため、定期採用に平行して中途採用にも力を注ぎ、機動的な採用活動をおこなっております。また、社員のモチベーションを高めるため、業績に応じた報酬制度の構築、福利厚生の充実、社内教育の実施などを行っておりますが、期待通りの効果が表れるまでには一定の期間を要するだけではなく、人材投資コストが増加する可能性があります。

情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の個人情報及び企業情報を保有しております。このため、社内において個人情報に関する基本方針を策定するとともに、全てのコンピューターに情報漏洩防止を目的とした検証システムを組み込んでおりますが、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

4 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		6,563,217		6,035,295		7,094,887		
2	1	2,311,840		2,199,348		2,456,368		
3		6,874,584		7,715,774		7,607,433		
4		87,064		90,638		85,230		
5		90,742		104,635		102,389		
6	5	42,381		94,880		92,707		
		1,375		983		1,560		
		15,968,455	86.6	16,239,590	81.9	17,437,456	86.7	
流動資産合計								
固定資産								
1	2							
有形固定資産								
(1)		206,074		805,057		198,669		
(2)		1,402,147		1,399,385		1,399,385		
(3)		129,721				213,251		
(4)		3,876		50,753		3,997		
		1,741,820	9.4	2,255,196	11.4	1,815,303	9.0	
有形固定資産合計								
2		12,390	0.1	12,860	0.1	12,370	0.1	
無形固定資産								
3	3							
投資その他の資産								
(1)		471,820		546,468		602,104		
(2)		248,295		766,585		252,055		
		1,436		841		1,422		
		718,680	3.9	1,312,212	6.6	852,737	4.2	
投資その他の資産 合計								
固定資産合計								
		2,472,890	13.4	3,580,269	18.1	2,680,410	13.3	
資産合計								
		18,441,346	100.0	19,819,860	100.0	20,117,867	100.0	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	2,545,695		2,262,284		2,792,462	
2	買掛金	3,339,733		3,759,611		3,634,211	
3	一年内償還予定 の社債	80,000		80,000		80,000	
4	未払法人税等	354,302		482,919		453,028	
5	賞与引当金	140,000		150,000		150,000	
6	その他	93,663		100,198		115,108	
	流動負債合計	6,553,393	35.5	6,835,014	34.5	7,224,811	35.9
固定負債							
1	社債	320,000		240,000		280,000	
2	繰延税金負債	21,330		165,311		186,750	
3	退職給付引当金	187,126		176,324		183,387	
4	役員退職引当金	53,100		52,750		53,100	
5	その他	4,000					
	固定負債合計	585,557	3.2	634,386	3.2	703,238	3.5
	負債合計	7,138,951	38.7	7,469,400	37.7	7,928,049	39.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		1,148,000	6.2		-	1,148,000	5.7	
資本剰余金								
1 資本準備金		1,091,862				1,091,862		
2 その他資本剰余金		169,197				169,197		
資本剰余金合計		1,261,059	6.8		-	1,261,059	6.3	
利益剰余金								
1 利益準備金		287,000				287,000		
2 任意積立金		7,136,511				7,136,511		
3 中間(当期)未処分利益		1,314,946				2,126,519		
利益剰余金合計		8,738,457	47.4		-	9,550,031	47.5	
その他有価証券 評価差額金		154,877	0.9		-	230,726	1.1	
資本合計		11,302,395	61.3		-	12,189,818	60.6	
負債・資本合計		18,441,346	100.0		-	20,117,867	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金				1,148,000	5.8			
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金				1,091,862				
(2) その他資本剰余金				169,197				
資本剰余金合計				1,261,059	6.3			
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金				287,000				
(2) その他利益剰余金								
建物圧縮積立金				11,975				
土地圧縮積立金				6,719				
買換資産 特別勘定積立金				275,600				
別途積立金				7,917,000				
繰越利益剰余金				1,247,257				
利益剰余金合計				9,745,552	49.2			
株主資本合計				12,154,612	61.3			
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金				195,847				
評価・換算差額等 合計				195,847	1.0			
純資産合計				12,350,460	62.3			
負債・純資産合計				19,819,860	100.0			

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		12,411,251	100.0	13,376,373	100.0	25,610,775	100.0			
売上原価		10,539,124	84.9	11,245,096	84.1	21,656,434	84.6			
売上総利益		1,872,126	15.1	2,131,277	15.9	3,954,341	15.4			
販売費及び一般管理費		984,087	7.9	1,026,750	7.6	2,028,218	7.9			
営業利益		888,039	7.2	1,104,527	8.3	1,926,123	7.5			
営業外収益	1	58,319	0.4	51,565	0.4	114,456	0.5			
営業外費用	2	18,418	0.1	5,093	0.1	24,849	0.1			
経常利益		927,940	7.5	1,150,999	8.6	2,015,729	7.9			
特別利益	3	11,775	0.1	631	0.0	357,019	1.3			
特別損失	4	85,233	0.7	9,166	0.1	136,557	0.5			
税引前中間(当期) 純利益		854,482	6.9	1,142,464	8.5	2,236,192	8.7			
法人税、住民税 及び事業税	5	345,700		472,700		814,100				
法人税等調整額	5	10,368	356,068	2.9	244	472,944	3.5	112,104	926,204	3.6
中間(当期)純利益		498,414	4.0	669,520	5.0	1,309,987	5.1			
前期繰越利益		816,532				816,532				
中間(当期)未処分利益		1,314,946				2,126,519				

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,263,031	11,959,091
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当					424,000	424,000
利益処分による役員賞与					50,000	50,000
中間純利益					669,520	669,520
中間会計期間中の 変動額合計					195,520	195,520
平成18年9月30日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,458,552	12,154,612

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	230,726	230,726	12,189,818
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当			424,000
利益処分による役員賞与			50,000
中間純利益			669,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	34,878	34,878	34,878
中間会計期間中の 変動額合計	34,878	34,878	160,641
平成18年9月30日残高	195,847	195,847	12,350,460

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：千円）

項目	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	買換資産特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	12,792	6,719		7,117,000	2,126,519	9,263,031
中間会計期間中の変動額 建物圧縮積立金の取崩	817				817	
買換資産特別勘定 積立金の積立			275,600		275,600	
別途積立金の積立				800,000	800,000	
剰余金の配当					424,000	424,000
利益処分による役員賞与					50,000	50,000
中間純利益					669,520	669,520
中間会計期間中の 変動額合計	817		275,600	800,000	879,262	195,520
平成18年9月30日残高	11,975	6,719	275,600	7,917,000	1,247,257	9,458,552

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		854,482	1,142,464	2,236,192
2		5,839	10,079	11,954
3		14,216	1,157	14,045
4		10,000		
5		2,599	7,062	6,338
6			350	
7		3,341	4,276	6,766
8		635	1,651	2,468
9		13,600		13,600
10				345,415
11		126		237
12		71,749	9,166	93,777
13		456,972	148,679	420,405
14		36,787	5,408	38,621
15		23,479	73,079	17,843
16		3,540	788	3,550
17		556,947	404,778	15,701
18		2,338	2,436	2,237
19		3,856	962	787
20		1,420	24,770	8,711
21		7,870	6,805	1,107
22		20	263	20
23		60,000	50,000	60,000
24		5,092	55,476	18,608
小 計		802,389	841,171	1,502,091
25		3,574	3,517	7,044
26			1,705	1,897
27		24,217	7,433	46,245
28		428,052	443,143	798,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		353,694	392,406	662,020

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			500,000	
2 有形固定資産の取得による支出		145,279	484,281	229,537
3 有形固定資産の売却による収入				350,000
4 無形固定資産の取得による支出			548	
5 投資有価証券の取得による支出		2,308	3,168	4,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,587	987,997	115,755
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入		386,400		386,400
2 社債の償還による支出			40,000	40,000
3 自己株式売出費用の支出		4,788		4,788
4 配当金の支払額		265,000	424,000	265,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,612	464,000	76,612
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		322,718	1,059,591	854,388
現金及び現金同等物の 期首残高		6,240,498	7,094,887	6,240,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,563,217	6,035,295	7,094,887

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の47.6%)及び定額法(簿価の52.4%)</p> <p>その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の33.9%)及び定額法(簿価の66.1%)</p> <p>その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の46.4%)及び定額法(簿価の53.6%)</p> <p>その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>
4 繰延資産の処理方法			社債発行費 支出時全額費用処理
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,350,460千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 168,150千円</p> <p>3 投資有価証券166,124千円を仕入債務377,704千円(支払手形29,294千円、買掛金348,409千円)の担保に供しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれています。 受取手形 221,627千円 支払手形 684,061千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 174,038千円</p> <p>3 投資有価証券170,442千円を仕入債務351,292千円(支払手形17,484千円、買掛金333,807千円)の担保に供しております。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 164,303千円</p> <p>3 投資有価証券208,461千円を仕入債務448,206千円(支払手形27,791千円、買掛金420,414千円)の担保に供しております。</p>

中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主な内容 受取配当金 2,890千円 仕入割引 51,164千円	1 営業外収益の主な内容 受取配当金 3,028千円 仕入割引 45,517千円	1 営業外収益の主な内容 受取配当金 5,745千円 仕入割引 101,647千円
2 営業外費用の主な内容 社債発行費 13,600千円 売上割引 4,063千円	2 営業外費用の主な内容 売上割引 3,335千円	2 営業外費用の主な内容 社債発行費 13,600千円 売上割引 8,275千円
3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 11,775千円 戻入益	3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 631千円 戻入益	3 特別利益の主な内容 固定資産 345,415千円 売却益
4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 71,749千円 損失 商品評価損 13,358千円	4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 9,166千円 損失	4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 93,777千円 損失 商品評価損 42,542千円
5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左	
6 減価償却実施額 有形固定資産 5,819千円 無形固定資産 20千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 10,021千円 無形固定資産 58千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 11,914千円 無形固定資産 40千円

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,300			5,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,563,217 千円 現金及び現金同等物 6,563,217 千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,035,295 千円 現金及び現金同等物 6,035,295 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,094,887 千円 現金及び現金同等物 7,094,887 千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,361</td> <td>213,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29,692</td> <td>80,840</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,668</td> <td>132,636</td> </tr> <tr> <td>計 (千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>253,837</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>110,532</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>143,305</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	取得価額相当額	40,361	213,476	減価償却累計額相当額	29,692	80,840	中間期末残高相当額	10,668	132,636	計 (千円)			取得価額相当額	253,837		減価償却累計額相当額	110,532		中間期末残高相当額	143,305		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,876</td> <td>14,235</td> <td></td> <td>18,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-</td> <td>6,728</td> <td></td> <td>6,728</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,876</td> <td>7,506</td> <td></td> <td>11,382</td> </tr> <tr> <td>計 (千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td>213,476</td> <td>213,476</td> <td>426,952</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td>123,535</td> <td>130,264</td> <td>253,800</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>89,941</td> <td>101,324</td> <td></td> <td>191,265</td> </tr> </tbody> </table>		車輛運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	3,876	14,235		18,111	減価償却累計額相当額	-	6,728		6,728	中間期末残高相当額	3,876	7,506		11,382	計 (千円)					取得価額相当額		213,476	213,476	426,952	減価償却累計額相当額		123,535	130,264	253,800	中間期末残高相当額	89,941	101,324		191,265	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10,640</td> <td>213,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,282</td> <td>102,187</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,358</td> <td>111,288</td> </tr> <tr> <td>計 (千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>224,117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107,470</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>116,647</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	取得価額相当額	10,640	213,476	減価償却累計額相当額	5,282	102,187	期末残高相当額	5,358	111,288	計 (千円)			取得価額相当額	224,117		減価償却累計額相当額	107,470		期末残高相当額	116,647	
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)																																																																																								
取得価額相当額	40,361	213,476																																																																																								
減価償却累計額相当額	29,692	80,840																																																																																								
中間期末残高相当額	10,668	132,636																																																																																								
計 (千円)																																																																																										
取得価額相当額	253,837																																																																																									
減価償却累計額相当額	110,532																																																																																									
中間期末残高相当額	143,305																																																																																									
	車輛運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	3,876	14,235		18,111																																																																																						
減価償却累計額相当額	-	6,728		6,728																																																																																						
中間期末残高相当額	3,876	7,506		11,382																																																																																						
計 (千円)																																																																																										
取得価額相当額		213,476	213,476	426,952																																																																																						
減価償却累計額相当額		123,535	130,264	253,800																																																																																						
中間期末残高相当額	89,941	101,324		191,265																																																																																						
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)																																																																																								
取得価額相当額	10,640	213,476																																																																																								
減価償却累計額相当額	5,282	102,187																																																																																								
期末残高相当額	5,358	111,288																																																																																								
計 (千円)																																																																																										
取得価額相当額	224,117																																																																																									
減価償却累計額相当額	107,470																																																																																									
期末残高相当額	116,647																																																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 49,353 千円 1年超 96,205 千円 合計 145,559 千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,058 千円 1年超 56,505 千円 合計 103,564 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,485 千円 1年超 73,457 千円 合計 118,942 千円																																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,845 千円 減価償却費相当額 27,718 千円 支払利息相当額 1,351 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,787 千円 減価償却費相当額 22,793 千円 支払利息相当額 939 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,597 千円 減価償却費相当額 54,376 千円 支払利息相当額 2,486 千円																																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																																																								

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	193,679	454,811	261,132
合計	193,679	454,811	261,132

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,218
合計	17,009

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	199,241	529,451	330,210
合計	199,241	529,451	330,210

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,226
合計	17,016

前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	196,074	585,092	389,018
合計	196,074	585,092	389,018

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,220
合計	17,011

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,132.53円	2,330.28円	2,290.53円
1株当たり中間(当期)純利益	94.04円	126.32円	237.73円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		12,350,460	
普通株式に係る純資産額(千円)		12,350,460	
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		5,300,000	
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数(株)		5,300,000	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	498,414	669,520	1,309,987
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			50,000
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	498,414	669,520	1,259,987
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

(単位：千円)

品目別	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
制御機器	6,000,737	48.3	6,176,721	46.2	12,503,828	48.8
F A 機器	4,625,224	37.3	5,104,817	38.2	9,423,753	36.8
産業機器	1,785,289	14.4	2,094,835	15.6	3,683,192	14.4
計	12,411,251	100.0	13,376,373	100.0	25,610,775	100.0